

令和 6 年 度

丹波市国民健康保険特別会計事業勘定補正予算

(第 2 号)

議案第130号

令和6年度丹波市国民健康保険特別会計事業勘定補正予算（第2号）

令和6年度丹波市の国民健康保険特別会計事業勘定補正予算（第2号）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

第1条 歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ2,711千円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ6,439,257千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第1表 歳入歳出予算補正」による。

（債務負担行為の補正）

第2条 債務負担行為の追加は、「第2表 債務負担行為補正」による。

令和6年12月12日提出

丹波市長 林 時彦

第 1 表
1 歳 入

歳 入 歳 出 予 算 補 正

(単位：千円)

款	項	補 正 前 の 額	補 正 額	計
10 繰 入 金		614,150	2,711	616,861
	1 他会計繰入金	530,060	2,711	532,771
歳 入 合 計		6,436,546	2,711	6,439,257

2 歳 出

(単位：千円)

款	項	補 正 前 の 額	補 正 額	計
1 総 務 費		129,989	2,711	132,700
	1 総務管理費	119,475	2,799	122,274
	2 徴 税 費	8,321	△88	8,233
歳 出 合 計		6,436,546	2,711	6,439,257

第 2 表 債 務 負 担 行 為 補 正

(追加)			(単位：千円)
事 項	期 間	限 度 額	
＜一般管理費＞ 資格確認書等帳票システム改修業務委託料	令和 7 年度		2,695

令和 6 年 度

丹波市国民健康保険特別会計事業勘定

補正予算(第 2 号)に関する説明書

歲入歲出補正予算事項別明細書

1 総括
(歳入)

(単位：千円)

[illegible]

(単位：千円)

[illegible]

2 歳 入

(10 款) 繰 入 金

(1 項) 他会計繰入金

(単位：千円)

款 項 目				補正前の額	補 正 額	計	節		説 明
							区 分	金 額	
10			繰 入 金	614,150	2,711	616,861			
	1		他会計繰入金	530,060	2,711	532,771			
		1	一般会計繰入金	530,060	2,711	532,771	3 職員給与費 等繰入金	2,711	・ 職員給与費等繰入金

3 歳 出

(1 款) 総 務 費

(1 項) 総務管理費

(単位：千円)

款 項 目				補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳			節		説 明	
							特 定 財 源			一般財源	区 分		金 額
							国県支出金	地 方 債	そ の 他				
1			総 務 費	129,989	2,711	132,700			2,711				
	1		総務管理費	119,475	2,799	122,274			2,799				
		1	一般管理費	119,037	2,799	121,836			2,799				
											1 報 酬	539	0101 職員人件費 2,799
													1 報酬 (539)
											2 給 料	996	会計年度任用職員報酬 (539)
													2 給料 (996)
											3 職員手当等	879	一般職給 (996)
													3 職員手当等 (879)
											4 共 済 費	385	期末手当 (331)
											会計年度任用職員期末手当 (127)		
									勤勉手当 (311)				
									会計年度任用職員勤勉手当 (110)				
										4 共済費 (385)			
										市町村職員共済組合負担金 (104)			
										市町村職員共済組合負担金 (会計年度任用職員) (11)			
										市町村職員退職手当組合負担金 (167)			
										市町職員互助会負担金 (3)			
										厚生年金・健康保険料 (会計年度任用職員) (30)			
										労災保険料・雇用保険料 (会計年度任用職員) (70)			

(1 款) 総 務 費
(2 項) 徴 税 費

(単位：千円)

款 項 目				補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳				節		説 明
							特 定 財 源			一般財源	区 分	金 額	
							国県支出金	地 方 債	そ の 他				
		2	徴 税 費	8,321	△88	8,233			△88				
		1	賦課徴収費	8,301	△88	8,213			△88				
											12 委 託 料	△88	0104 賦課徴収費 △88 12 委託料 (△88) 国保税納税通知書等作成委託料 (債務負担) (△88)

給 与 費 明 細 書

給 与 費 明 細 書

1 一 般 職

(1) 総 括

(単位:千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職員手当	計			
補正後	8 (2)	5,004	29,409	20,146	54,559	15,038	69,597	
補正前	8 (2)	4,465	28,413	19,267	52,145	14,653	66,798	
比 較	()	539	996	879	2,414	385	2,799	

() 内はパートタイムの会計年度任用職員を外書

(単位:千円)

職員手当 の 内 訳	区 分	地域 手当	扶 養 手 当	通 勤 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当	管 理 職 手 当	特 殊 勤 務 手 当	住 居 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	宿 日 直 手 当	管理職員特 別勤務手当	夜 間 勤 務 手 当	休 日 勤 務 手 当	児 童 手 当	特定任期付職 員業績手当
	補 正 後		78	908	7,267	6,174				5,719						
	補 正 前		78	908	6,809	5,753				5,719						
	比 較				458	421										

ア 会計年度任用職員以外の職員

(単位:千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職員手当	計			
補正後	8		29,409	18,346	47,755	13,995	61,750	
補正前	8		28,413	17,704	46,117	13,721	59,838	
比 較			996	642	1,638	274	1,912	

(単位:千円)

職員手当 の 内 訳	区 分	地域 手当	扶 養 手 当	通 勤 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当	管 理 職 手 当	特 殊 勤 務 手 当	住 居 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	宿 日 直 手 当	管理職員特 別勤務手当	夜 間 勤 務 手 当	休 日 勤 務 手 当	児 童 手 当	特定任期付職 員業績手当
	補 正 後		78	908	6,289	5,352				5,719						
	補 正 前		78	908	5,958	5,041				5,719						
	比 較				331	311										

イ 会計年度任用職員

(単位:千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職員手当	計			
補正後	1年任用 (2)	5,004		1,800	6,804	1,043	7,847	任用する期間が1年の職員(1日単位で任用する職員を含まず。)
	1年未満任用 ()							任用する期間が1年未満の職員、及び1日単位で任用する職員
	合計	5,004		1,800	6,804	1,043	7,847	
補正前	1年任用 (2)	4,465		1,563	6,028	932	6,960	任用する期間が1年の職員(1日単位で任用する職員を含まず。)
	1年未満任用 ()							任用する期間が1年未満の職員、及び1日単位で任用する職員
	合計	4,465		1,563	6,028	932	6,960	
比較	1年任用 ()	539		237	776	111	887	任用する期間が1年の職員(1日単位で任用する職員を含まず。)
	1年未満任用 ()							任用する期間が1年未満の職員、及び1日単位で任用する職員
	合計	539		237	776	111	887	

() 内はパートタイムの会計年度任用職員を外書

(単位:千円)

職員手当 の 内 訳	区 分	通勤 手当	期 末 手 当	勤 勉 手 当	特 殊 勤 務 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	宿 日 直 手 当	夜 間 勤 務 手 当	休 日 勤 務 手 当	児 童 手 当
	補 正 後		978	822						
	補 正 前		851	712						
	比 較		127	110						

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増減額(千円)	増減事由別内訳(千円)		説 明
給 料	996	給与改定に伴う増減分	996	
		昇給に伴う増加分		
		その他の増減分		
職員手当	879	制度改正に伴う増減分	879	期末手当及び勤勉手当支給月数の増(0.10月)
		その他の増減分		